

古河機械金属グループのサステナビリティ

方針・戦略

サステナビリティへの取り組みに関する基本方針（2021年12月1日施行）

古河機械金属グループは、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献していくとともに、成長に向けた経営基盤の整備および事業を通じた「社会課題」の解決により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。この基本方針を具現化するための取り組みは、下記のとおりです。

1. 「守り」のサステナビリティ:成長に向けた経営基盤の整備

成長に向けた経営基盤の整備のため、全社的リスクマネジメント体制を強化・拡充し、「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を図っていきます。

2. 「攻め」のサステナビリティ:事業を通じた「社会課題」の解決

CSV^{※1}の視点を織り込んだ「マーケティング経営」による古河ブランドの価値向上を図っていくとともに、「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造すると同時に「社会価値」の創造に寄与していきます。

※1 CSV(Creating Shared Value:共通価値/共有価値の創造):企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値と企業価値を両立させようとする経営フレームワーク。

体制・ガバナンス

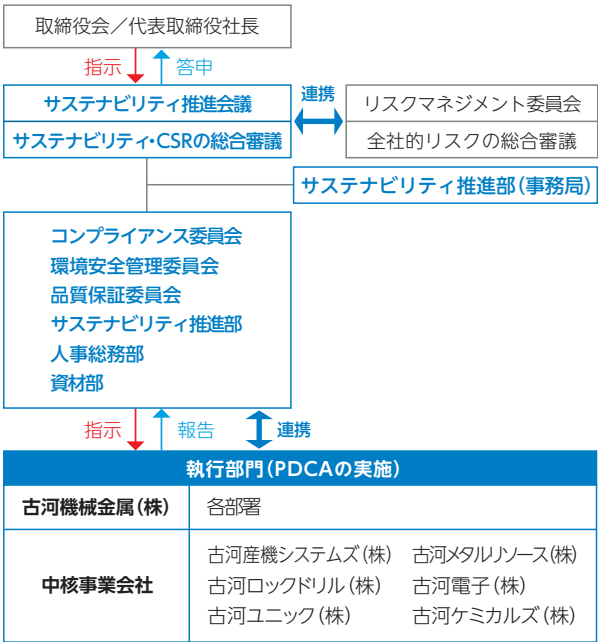
サステナビリティ推進体制

当社グループでは、サステナビリティやそのリスク・機会への対応について、取締役会が監督の責任を有しています。取締役会による指示のもと、「サステナビリティ推進会議」が主体となり、「古河機械金属グループサステナビリティへの取り組みに関する基本方針」を具現化するための活動に積極的に取り組んでいます。サステナビリティ推進会議は当社代表取締役社長を議長として当社のサステナビリティ推進部が事務局となり、原則年1回開催されます。同会議では当社グループのサステナビリティおよびCSR活動の基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策など、サステナビリティおよびCSRにおける様々な課題を審議します。

また、当社取締役、各中核事業会社社長に加え、当社の組織であるコンプライアンス委員会、環境安全管理委員会、品質保証委員会の三つの委員会の委員長と当社のサステナビリティ推進部、人事総務部、資材部の三つの部署長がサステナビリティ推進会議の委員を務めており、会議での審議内容や指摘事項を踏まえたうえでサステナビリティおよびCSR活動の執行部門であるグループ各社や当社の各部門との連携を図り、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを展開していきます。

更に、全社的リスクマネジメントに取り組むリスクマネジメント委員会とも連携し、当社グループの事業に関わるリスクの低減と機会の最大化を行う体制を整備していきます。

サステナビリティ推進体制図



取り組み

ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、サステナビリティへの取り組みの強化と経営理念の実現に当たり、当社グループが考えるステークホルダーを「お客さま」、「取引先」、「株主・投資家」、「従業員」、「地域社会」、「地球環境」と定めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築して企業価値の最大化を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任	ステークホルダーとのコミュニケーションの機会・手段
お客さま	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客さま満足度の向上を目指します。	サービス活動、営業活動、ウェブサイト、展示会、販売店・代理店との意見交換会など
取引先	公正かつ公平で、経済合理性に基づく安定的な調達を実践し、共存共栄ができる互恵関係の維持と構築に努めます。	調達活動および情報交換、サステナブル調達ガイドライン、CSRアンケート、技術指導、生産説明会など
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。	決算説明会、株主総会、機関投資家・アナリストとのIRミーティング、工場見学会、統合報告書等のIRツールやウェブサイトでの情報開示、IRニュース配信など
従業員	安全で健康かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。	階層別研修、人事考課・目標評価制度、自己申告制度、経営層と労働組合との協議、従業員サーベイ、内部通報制度など
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。	事業を通じた地域コミュニティへの貢献、ボランティア活動への参加など
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、CO ₂ 排出量削減、省エネルギー、省資源、廃棄物削減など地球への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組みます。	植樹活動を行う団体・NPOとの協働、地域住民との生態系の再生・回復活動、環境データ等の統合報告書・サステナビリティブックでの開示など

2035年ビジョン「Vision F 2035」実現に向けたマテリアリティ(重要課題)

当社グループは、創業150周年を迎えた2025年を節目に、従来の「経営理念」を改定し、新たに「古河機械金属グループ 企業理念」を制定するとともに、2035年ビジョン「Vision F 2035」を策定しました。本ビジョンでは、「社会基盤の進化への対応」と「経営基盤の拡充」を目標として掲げ、防災や環境、無人化、ICT活用などによる社会課題の解決と、人材育成、DE&I、ガバナンス、財務等の基盤強化を通じて、持続的成長を目指します。

また、当社グループではこれに先立ち、「サステナビリティへの

取り組みに関する基本方針」に基づいて、2022年に10項目のマテリアリティ(重要課題)を特定し、目標の設定とPDCAの実践により、社会および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指して取り組んできました。

今後は、2035年ビジョン「Vision F 2035」のもと、マテリアリティ(重要課題)およびその目標を引き継ぎつつ、各施策を着実に推進し、本ビジョンの実現と更なるサステナビリティの推進に取り組んでいきます。



※ 2022年に特定したマテリアリティ(重要課題)を継承

マテリアリティ(重要課題)の特定のプロセス

古河機械金属グループでは、以下のプロセスでマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

中長期的な視点で、当社グループおよび様々なステークホルダーが重要と認識する社会課題を洗い出し、50項目のマテリアリティ(重要課題)候補を抽出しました。抽出した50項目について、社内アンケートを実施し、社会課題に対する重要度を評価しました。そのうえで、集計した結果や社会的要請等を鑑みながら、10項目

のマテリアリティ(重要課題)に集約しました。最終的に、経営会議や臨時取締役会にてマテリアリティ(重要課題)の特定を決議しました。

なお、マテリアリティ(重要課題)については、事業環境の変化や、事業戦略の見直し等を踏まえ、必要に応じて定期的に見直しを検討します。

Step 1	Step 2	Step 3
社会課題の抽出	重要度の把握	マテリアリティ(重要課題)特定
●中長期的な視点で、当社グループおよび様々なステークホルダーが重要と認識する課題を洗い出し。 【参考】GRIスタンダード、ISO26000、SDGsの指標・ターゲット、他社の動向等 ●50項目のマテリアリティ(重要課題)候補を抽出。	●抽出した50項目について、社内アンケートを実施。課題に対する重要度を評価。 ●結果の集計とスコアリング評価を実施。 ●社会的要請等を鑑みながら、10項目のマテリアリティ(重要課題)に集約。	●2022年10月開催の経営会議、2022年11月11日開催の臨時取締役会にてマテリアリティ(重要課題)の特定を決議。

サステナビリティへの取り組みに関するマテリアリティ（重要課題）の構成

攻め：CSV課題 事業を通じた「社会課題」の解決に関するマテリアリティ(重要課題)		関連する主なSDGs
●環境に配慮した製品・技術・サービスの提供 ●お客さまの課題解決への貢献 ●インフラ整備など安全で快適な社会づくりへの貢献		9 9 産業と雇用 の創出 11 持続可能な 都市づくり
守り：CSR/ESG課題 成長に向けた経営基盤の整備に関するマテリアリティ(重要課題)		関連する主なSDGs
E：環境	●事業活動における気候変動対策の推進 ●生物多様性保全活動の推進	13 気候変動に 適応する 15 陸の豊かさを 守る
S：社会	●健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備 ●多様な人材の確保と育成 ●人権を尊重した経営の推進	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等 を実現する 10 人や国の不平等を なくす
G：企業統治	●全社的リスクマネジメント体制の整備 ●コンプライアンスの徹底	12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正 をすすめる

事業を通じた社会課題の解決

当社グループは「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造すると同時に「社会価値」の創造に寄与していきます。SDGsの17の目標のうち、特に「11.住み続けられるまちづくりを」と「9.産業と技術

革新の基盤をつくろう」への貢献を行うとともに「古河機械金属グループの価値創造プロセス」にて明示している「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造を実現していきます。

マテリアリティ(重要課題)		目標	取り組み	部門
攻め：CSV課題 事業を通じた「社会課題」の解決に関するマテリアリティ(重要課題)	環境に配慮した製品・技術・サービスの提供	お客さまのCO ₂ 排出量削減および省エネルギー化・高効率化を実現する製品の提供	●CO ₂ 排出量削減等の環境負荷低減に貢献する密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON [®])の需要創出と販売促進 ●高効率型スラリーポンプ(LK3)の投入	産業機械
			●低燃費性能の油圧クローラドリルの販売 ●LCS(ライフサイクルサポート)による作業の効率化や負荷低減の提案	ロックドリル
			●省エネルギー、低騒音のエコクレーンの販売 ●ミニ・クローラクレーンの高付加価値製品(バッテリー式・分解式等)の拡販 ●ユニッククレーンおよびユニックキャリアの車両電動化への対応	ユニック
			●低燃費自動車等の省エネルギー製品支援のための材料(高純度金属ヒ素、結晶、コア・コイル、窒化アルミセラミックス)の販売	電子
	お客さまの課題解決への貢献	ICT/AIの活用による自動化された機械製品の提供	●無人化・省人化製品(全自動ドリルジャンボ、ロックボルト施工機、エレクト付コンクリート吹付機等)の販売強化 ●油圧クローラドリルのセミオートせん孔機の販売強化 ●DX活用によるサポートプログラム商品販売による、顧客の生産性向上	ロックドリル
			●半導体部品の小型化、軽量化、高機能化に貢献する酸化銅の販売	化成品
	インフラ整備など安全で快適な社会づくりへの貢献	インフラ整備、老朽化対策のための製品の提供およびプロジェクトへの参画	●鋼橋梁の安定受注と鉄構製品の拡販 ●社会インフラ事業を中心に大型プロジェクトの受注拡大 ●豪雨対策や老朽化した下水処理場更新に寄与するポンプ設備の受注拡大 ●災害復旧のための骨材供給に貢献する破砕機の販売	産業機械
			●解体市場向け大型、超大型油圧ブレーカの販売強化 ●油圧圧砕機の小割機集中販売(道路ゼネコン、骨材リサイクル向け) ●リニア中央新幹線トンネル工事向けトンネルドリルジャンボの販売強化	ロックドリル
			●ミニ・クローラクレーンのターゲット顧客(電力、ゼネコン等)を絞った新規市場開拓 ●狭小地向け住宅建築用クレーンの発売	ユニック
			●各種センサー、インフラ構築等のインフラ整備支援のための材料(高純度金属ヒ素、結晶、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品)の開発・販売	電子
		●水環境保全製品の販売促進	化成品	

古河機械金属グループ サステナビリティブック2026(P12「部門別SDGs貢献目標」)

成長に向けた経営基盤の整備

古河機械金属グループは、成長に向けた経営基盤の整備のため、以下のとおり「CSR/ESG 課題」に配慮した事業運営による企業価値の向上」に取り組んでいます。

マテリアリティ (重要課題)			目標
守り： CSR/ESG 課題 成長に向けた経営 基盤の整備に関するマテリアリティ (重要課題)	E (環境)	事業活動における 気候変動対策の推進	● CO ₂ 排出量削減 ・ スコープ1 (エネルギー起源)、スコープ2について 2030年度までに 2023年度比25%削減 ・ 2050年度までにカーボンニュートラルを目指す
			● 水資源使用量原単位の削減 2027年度対2023年度比2%削減
			● 廃棄物等総排出量の削減 2027年度対2023年度比2%削減
			● プラスチック廃棄物排出量の削減 2027年度対2023年度比2%削減
		生物多様性保全活動の推進	● 継続的な山林管理の推進
			● 社有地、鉱山跡地の生態系再生等の活動推進
			● 有害化学物質の削減 ・ PRTR ^{※1} 対象物質排出量・移動量 2027年度対2023年度比2%削減
	S (社会)	健康に配慮した 安全で働きがいのある 職場環境の整備	● 無事故・無災害達成 (労働災害度数率、労働災害強度率)
			● 健康経営優良法人 White500 認定 ● 健康経営総合調査スコア 54.6 (2024年度) 以上
		多様な人材の確保と育成	● 人材の育成 ・ 年間研修実施時間：1,500時間 受講者数の拡充：3,600名
			● 女性比率の向上 ・ 女性管理職比率 (古河機械金属 (株) 籍) 3% ・ 企画職群の新卒採用者 (国内採用の古河機械金属 (株) 籍社員) に占める女性の割合20%
			● 経験者採用の拡充 ・ 管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合40%
			● 障がい者雇用の拡充 (法定雇用率達成)
	G (企業統治)	人権を尊重した経営の推進	● 人権デュー・ディリジェンスの実施 ・ 調達先の人権リスク評価実施率の向上およびフォローアップ
		全社的リスクマネジメント 体制の整備	● 事業継続マネジメント (BCM) の推進 ・ 事業継続計画 (BCP) の定期確認
			● リスク評価の実施と対応策の改善 ・ 高リスク項目の定期的見直し
		コンプライアンスの徹底	● サイバーセキュリティ体制の強化
			● コンプライアンス違反の防止機能向上

※1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 制度：環境汚染物質排出・移動登録制度

2025 年度実績	
数値実績	主な取り組み
● CO ₂ 排出量実績 ・ スコープ1 (エネルギー起源) およびスコープ2について 2023年度比1.4%増加 2025年度 34,638t-CO ₂	● 重油発電機の廃止 (大分鉱業 (株)) ● 太陽光発電設備導入の検討・実施 (古河ユニック (株) 佐倉工場への導入) ● スコープ1、スコープ2の第三者検証実施 ● 購入する全電力を再生可能エネルギーに切替え (群馬環境リサイクルセンター (株))
● 2023年度比 ±0%増減なし	● 各工場・各所の環境パフォーマンス改善を図るため、環境保全データ集計結果報告書を各所へ年2回配信し、フィードバック
● 2023年度比 11.2%削減	● 河川水取水ポンプのインバーター化による節水 (古河 C&F (株))
● 2023年度比 8.3%増加	● 燃え殻の一部を熔融スラグに再生する取り組みを開始 (群馬環境リサイクルセンター (株))
—	● 大沼山林 (愛知県)、久根山林 (静岡県)、足尾山林 (栃木県、群馬県) について、社有林の現状把握、CO ₂ 吸収量の評価・解析が完了
—	● 足尾地区におけるホテル再生活動を継続、ホテル飛翔確認 ● 自然共生サイト (30by30 アライアンスを含む) に認定登録 (足尾地区)
● 2023年度比 9.6%削減	● 各工場・各所の環境パフォーマンス改善を図るため、環境保全データ集計結果報告書を各所へ年2回配信し、フィードバック ● 一部製品の塗料を水性塗料へ切替え、排出量・移動量を削減 (泰安古河 ^{※2})
● 労働災害度数率：2.49 ● 労働災害強度率：0.07	● 各工場・各所の事故災害報告書に基づき、各所への指導を実施 ● 労働災害の集計結果を年4回、各所へ配信しフィードバック
● 健康経営優良法人 2026 認定 ● 健康増進イベント、セミナー等の計画、実施、評価 ● 健康管理システムの導入 ● エンゲージメントサーベイの実施	
● 年間研修実施時間：1,041.2時間 受講者数：2,921名	● タレントマネジメントシステムの運用 (考課、目標管理のシステム化) ● 階層別研修、技術者研修、現場管理者研修、事業所企画研修・教育訓練、専門職群若手社員向け研修
● 女性管理職比率 (古河機械金属 (株) 籍社員)：2.5% ● 企画職群の新卒採用者 (国内採用の古河機械金属 (株) 籍社員) に占める女性の割合：17.3%	● 経験者採用における女性の採用強化 ● リクルーティングスキル強化
● 管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合：50%	● リファラル採用、ダイレクトリクルーティング
● 障がい者雇用率 (連結)：2.04% (法定雇用率 2.5%)	● 各事業会社への雇用推進情報提供
● 人権研修実施回数：年2回	● 対象別人権研修の実施 (新入社員対象1回、新任管理職対象1回) ● 人権リスク評価および優先人権課題の特定
● 調達先の人権リスク評価 (CSR アンケート) 実施率： 2025年度対2022年度比 107% 2022年度 約150社 2025年度 約160社 ● 人権に係る面談・研修会実施 (企業数)：面談 約50社 研修会 0社	● 2025年度は海外現地法人 (泰安古河 ^{※2} ・FUT ^{※3}) における現地調達先アンケートの実施・分析を完了し、現地訪問調査中 ● 国内子会社 (古河産機システムズ (株)・古河ロックドリル (株)・古河ユニック (株)・古河電子 (株)・古河ケミカルズ (株)・足尾さく岩機 (株)・古河 C&F (株)) の海外調達先アンケートを依頼中 ● 人権に係る「古河機械金属グループ調達基本方針」および「古河機械金属グループ『サステナブル調達ガイドライン』」の英語版・中国語版・タイ語版作成完了
● BCP の定期確認：1回	● 本社を対象としたBCP訓練の実施 ● 工場を中心としたBCP訓練の企画・検討 (実施は2026年4月) ● BCP訓練で認識された課題について対応策を検討
● リスク対応策の見直し：1回	● 過年度に特定した最重要リスクの対応、取締役会への定期報告 ● 関係会社を対象としたリスクの洗い出し、特定
● 標的型攻撃メール訓練実施回数：1回 ● インシデント対応ワークショップ：1回	● 古河機械金属グループ役員向けセキュリティ講習会を1回実施 ● セキュリティニュースを1回発行 ● 緊急度・重要度を勘案したセキュリティ対策の計画に基づき、順次対策を実施中 ● セキュリティ人材育成のため、外部専門家との月次定例会を実施
● 研修の実施回数：6回	● 独占禁止法マニュアル (販売編) 改定および (購買編) 作成 ● 新入社員向けコンプライアンス研修、グループ責任者・役員向けコンプライアンス研修、グループ各社へのコンプライアンス研修等の実施 ● コンプライアンス研修動画の社内ポータルサイト掲載 ● コンプライアンス意識調査のフォローアップの実施

※2 泰安古河：泰安古河随車起重机械有限公司 ※3 FUT：FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO., LTD.